

1. はしがき 著者らは、これまでに滋賀県の大戸川流域を対象として、kinematic wave法による出水解析とオシ・ロードの流下過程に関する計算を行なってきた。<sup>1), 2)</sup>しかし、観測結果が下流部1地点で、かつ出水の逆減期に限られていたので、計算法の妥当性についてはほとんど明らかにできなかつた。本文では、流域各点における連続観測の結果からオシ・ロードの流出特性とその水理学的推算法の問題点について考察する。

2. 流量およびオシ・ロードの濃度の時間的変化 オシ・ロードの観測点は、図-1に示すように主支川の合流点を選び、本川にそってA～Hの8点、支川a～eの5点において約1時間毎の採水と水位の測定を行なつた。雨量と水位(流量)の自己観測点は、雨量6点、水位3点(K, H, e)である。

対象出水における雨量とおよび本川ぞい各観測点の流量Qの時間的変化を示すと図-2のようになる。既報の有効降雨の算定法を用いると、総有効雨量は21～25mmである。A層厚の推定値16mmと比較すると、中間流の卓越する出水と考えられる。一方、本川ぞい各点におけるオシ・ロードの濃度Cの時間的変化を図-3に示す。なお、支川合流前後の濃度の対応を検討するために、B地点においてAとa地点、D地点においてCとb地点の各濃度を合成した結果が比較してあるが、それぞれほぼ対応している。また、濃度波形について支川の流入しないFとH地点(距離1km)とを比較すると両者はほぼ一致しており、この間では、濃度伝播に対する分散および微細砂の補給・捕捉効果は小さいことがわかる。図-3には図-2のピーク流量の発生時刻を矢印で示してあるが、いづれの地点においてもピーク濃度の発生時刻とはほぼ一致しており、既報の追跡計算の結果と対応している。

図-4は、ピーク流量 $Q_p$ 、ピーク濃度 $C_p$ および $Q_p$ の発生時刻での流下方向変化を示したものであつて、 $t_p$ は流域平均降雨のピーク時刻を $t_p=0$ にとてある。ピーク流量は中間流の最大流量の推定値 $Q'_m$ が70～80%を占めており、中間流が主体の出水と考えられる。また、 $C_p$ の流下方向変化は、計算値 $C_{p,c}$ と実測的には対応しているが、下流部では実測値の変化が急激である。

3. 流量とオシ・ロードの濃度との相関 既報において、オシ・ロードの濃度と流量とを対応づける簡略式として次式を示した。

$$C = K Q^{1/2} (1 - Q'_m/Q)^{3/2}, \quad K = 10 g^{1/4} e^{\pi n'/4} (\sin \phi)^{1/4} P_s L^{1/2} (A_b/A) / (\rho_f - 1)^{3/2} d_m \quad \dots \dots (1)$$

ここで、 $\epsilon$ : 有効摩擦速度と全摩擦速度との比、 $n'$ : 斜面の等価粗度係数、 $\sin \phi$ : 斜面こう配、 $P_s$ : 山腹土砂に対するオシ・ロードの粒度構成比率、 $L$ : 河道長、 $A_b/A$ : 裸地面積率、 $\rho_f$ : 砂の比重、 $d_m$ : 山腹土砂の平均粒径である。また、 $e=0.5$ 、 $n'=0.3$ 、 $P_s=0.15$ 、 $\epsilon/\rho_f=2.65$ 、 $d_m=0.2\text{cm}$ を用いる。大戸川における通常の出水では、上式はkinematic wave法から計算される $C \sim Q$ 関係のはば平均的な曲線を与えることが示されているので、以下では主に(1)式との比較から既報

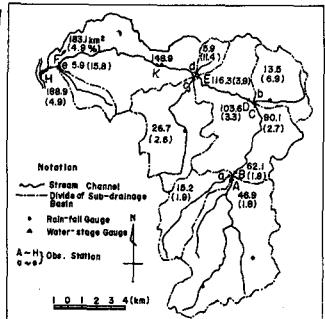


図-1 流域図と観測点

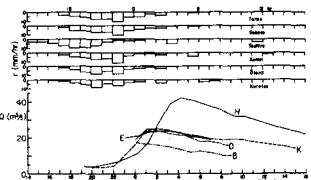


図-2 雨量と流量の時間的変化

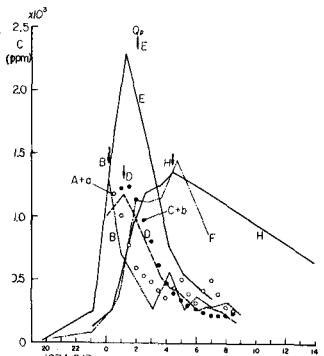


図-3 オシ・ロードの濃度変化

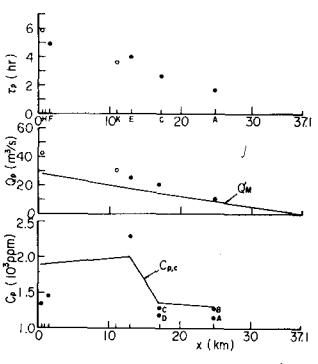


図-4 ピーク値の流下方向変化

の計算法の適用性について検討する。

まず、(1)式の係数Kは同程度の流域規模では主に裸地面積率に依存することから、名古川で裸地面積率の小さい流域の観測点b, cと大きい流域のd, e地点についてCへQの関係を示すとそれが図-5(i)と(ii)のようになる。いづれも主に遅減期の実測値しか得られないが、裸地面積率の小さい流域の実測値はほぼ計算値に近い傾向を示し、大きい流域では、実測値と(1)式との差が1オーダー以上に至り、傾向もかなり異なっていいる。つぎに、本川等の観測点A～Eおよび最下流のH地点におけるCへQの関係を図-5(iii)および(iv)に示す。A～E地点の実測値は、上昇期およびピーク近くで(1)式との差が大きく、流量低下とともに(1)式の曲線に近づくようになる。一方、H地点については、1969年と1972年の実測値および $Q'_M$ としてハイドログラフの立ち上がり点の流量と中間流の最大流量を用いたときの(1)式の曲線が示してある。実測値は出水の上昇期では、 $Q'_M = 5 \text{ m}^3/\text{s}$ の曲線に対応し、遅減期で $Q'_M = 28 \text{ m}^3/\text{s}$ のそれに対応する。

4. 安江・ロードの推算モデルの問題点 以上のように裸地面積率の大きい流域および他の流域にも出水の上昇期では実測値と計算値との差が大きくなる。この理由として既報の推算モデルにおける種々の仮定が挙げられるが、特に中間流のモデルの設定に基づくと考えられる。すなまち、表面流だけが土砂流出に関与すると仮定すると、中間流が最大になると以前に表面流が発生するモデルを説明する必要がある。また、流域分割したkinematic wave法を用いても、河道伝播による出水および安江・ロードの遅れは無視できるので、表面流発生時における中間流の時間的変化は顕著でなく、CへQの関係は河道におけるQとCの伝播速度の差を反映して実測値と逆のレーベーを示す。つまり、出水初期の斜面流出のモデル化に問題がある。中間流と表面流成分の時間的変化をうべて中間流のモデル定数を各流域につけた結果ではより実測値の集積が必要であるが、今回の観測結果から若干の検討を行なうところである。

図-6は(1)式のCとQに実測値をもとて中間流の流量 $Q'(t)$ を逆算したものである。b地点以外では $Q'$ と $Q_M$ との差が大きく、 $Q'$ の変化も大きい。特に裸地率の高いd, e地点では、 $Q'$ は $Q_M$ と様の変化を示しており、出水初期においても表面流が卓越している。実際、中間流の計画は明らかにされず、裸地率および含浸過程が異なる、中間流・分離法を変更する必要があると考えられる。つぎに、図-7は各観測点への流出高 $Q$ の時間的变化を示したものである。たゞ、推算モデルを仮定した中間流の最大流出強度 $R_a = 0.70 \text{ mm/hr}$ および遅減率 $\alpha = 0.045 \text{ hr}^{-1}$ と比較すると、裸地率の大きいb, c, H, K地点についてはほぼ対応した値を示しているが、裸地率の大きいd, eでは、 $R_a = 2 \text{ mm hr}$ となり、逆にA地点が大きい評価されたことになる。

5. もすび 今回の観測によると安江・ロードの推算モデルの問題点のほどが明確になったが、今後さらに裸地率の大きい流域における出水初期の流出特性を把握し、安江・ロードの予測法の確立を努めたところである。最後に、観測に御協力顶いた建設省琵琶湖工事事務所の方々ならびに防災研究所の河田助手、藤田助手および中村技官に謝意を表する。1), 2) 村本・道上・下島: 京大防災研年報、16号B, 1973.  
3) 村本・道上・下島: 第18回国水講、1974.

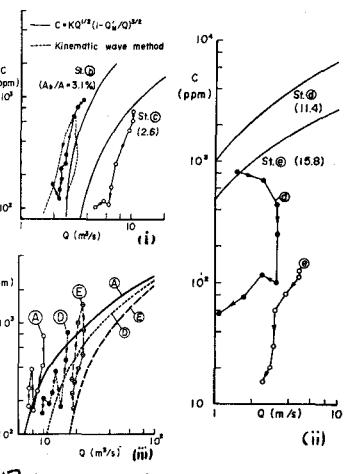


図-5(i)～(iii) C～Qの関係

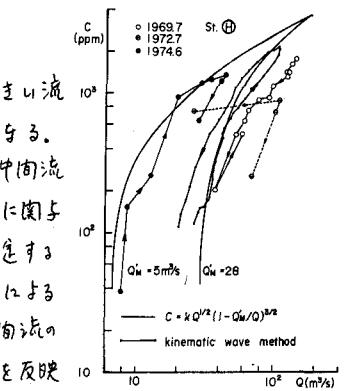


図-5(iv) C～Qの関係

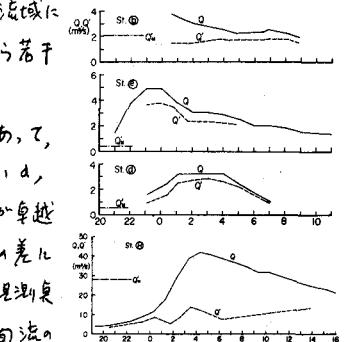


図-6 Q'の時間的变化

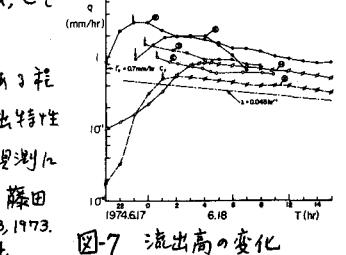


図-7 流出高の変化